

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 城山 透

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目4番14号

【電話番号】 03(5844)6100

【事務連絡者氏名】 東京支店長 長井 康 博

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都文京区後楽1丁目4番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間		第90期 第2四半期 連結累計期間		第89期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		54,729		53,658		102,378
経常利益	(百万円)		647		325		8,012
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)		158		3		2,951
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		397		233		2,126
純資産額	(百万円)		48,553		50,513		50,281
総資産額	(百万円)		171,256		175,151		175,432
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		0.39		0.00		7.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		28.3		28.8		28.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		10,700		2,006		7,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		545		2,950		4,239
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		6,791		569		2,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		25,186		17,411		21,732

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間		第90期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		0.22		0.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(建設事業関連)

石原化工建設株式会社は当社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の長期化が中国をはじめとする新興国やアジアの経済成長を鈍化させるなど、全般的に減速感が強まりました。日本では、復興需要の本格化等を背景に一部で景気持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化、世界経済の減速に伴う輸出の鈍化などから、先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要は比較的底堅く推移しましたが、海外、特にアジア地域での需給関係が前年同四半期とは様変わりにより悪化しており、メーカー間の販売競争が激化するなど、急激に厳しさを増しました。農薬では、米国での記録的な大旱魃などマイナス要因もありましたが、農産物の国際価格が概ね高値圏で推移していることを背景に、大豆、トウモロコシなど主要作物の作付面積が拡大したことから、全体としての世界農薬需要は堅調に推移しました。一方国内では、夏場の高温少雨による農薬使用減など気候要因がマイナスに働いたこともあり、農薬販売には総じて厳しい事業環境となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高536億円（前年同四半期比10億円減）、営業利益23億円（前年同四半期比8億円減）、経常利益3億円（前年同四半期比3億円減）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期は1億円の純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、国内販売は震災からの復旧・復興需要の下支えなどを背景に概ね横這いで推移しましたが、海外販売は主力マーケットであるアジア市場の需要低迷の影響を受け、前年同四半期に比べ数量が約2割減と大幅に落ち込みました。また、期間の後半からは、販売競争の激化を反映した市況軟化が見られるなど、急激に厳しさを増す展開となりました。売上高は、前年同四半期と比べ15億円減の238億円となりました。

機能材料は、化粧品用途向け販売は堅調でしたが、電子部品用途向け販売が期間の後半にかけて伸び悩んだことなどから、売上高は前年同四半期並みの39億円となりました。

利益面では、チタン鉱石価格が大幅に高騰したことに伴う原料費の上昇に加えて、販売減に対応した生産調整を実施したことによる固定費負担の増加などが収益を圧迫しましたが、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価への影響を緩和しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は277億円（前年同四半期比15億円減）、営業利益は31億円（前年同四半期比9億円減）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内においては、気候要因の制約などで市場全体の農薬販売が伸び悩む中、前年同四半期並み売上高を確保しました。一方海外においては、欧州で流通在庫調整の影響から除草剤の販売が前年同四半期を下回りましたが、過去数年に亘って取り組んできた新興成長マーケットでの拡販努力の成果として、ブラジルでの殺菌剤販売やアジアでの殺虫剤販売などが伸長したことから、海外売上高は前年同四半期をやや上回りました。また、開発中の新規剤の内、うどんこ病殺菌剤については、登録が完了した国から順次販売を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は237億円（前年同四半期比2億円増）、営業利益は3億円（前年同四半期並み）となりました。

(建設事業)

建設事業は、売上高16億円（前年同四半期比3億円増）、営業損失は2億円（前年同四半期は3億円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高4億円（前年同四半期並み）、営業利益は69百万円（前年同四半期並み）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億円減少し、1,751億円となりました。流動資産は、2億円減少し、1,043億円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加、現金及び預金の減少などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末並みの708億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億円減少の1,246億円となりました。これは主に流動負債その他に含まれている預り金の増加、フェロシルト回収損失引当金の減少などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億円増加し505億円となりました。これは主に為替換算調整勘定の改善によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は174億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失33百万円（前年同四半期は22百万円の税金等調整前四半期純損失）、売上債権の増加35億円、たな卸資産の増加7億円などから20億円の支出（前年同四半期比127億円の支出増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより29億円の支出（前年同四半期比24億円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、預り金の受入れによる収入などから5億円の収入（前年同四半期比73億円の収入増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,057百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成24年7月1日 至平成24年9月30日		403,839		43,420		9,155

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	39,359	9.75
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	16,000	3.96
ユーピーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	11,700	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,426	2.33
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	7,041	1.74
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	6,889	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,375	1.58
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	5,263	1.30
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	5,000	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,866	1.20
計		111,919	27.71

- (注) 1 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENTの持株数16,000千株は、Belchim Management NV/SA社が実質的に所有しており、同社はこれ以外に2,000千株を同社名義で所有しております。
- 2 三井物産株式会社から、平成24年10月29日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月23日現在24,359千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.03%)の当社株式を保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,985,000	395,985	
単元未満株式	普通株式 4,079,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		395,985	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式311株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,775,000		3,775,000	0.93
計		3,775,000		3,775,000	0.93

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,195	17,874
受取手形及び売掛金	3 26,160	3 29,289
商品及び製品	26,115	27,657
仕掛品	5,295	6,875
原材料及び貯蔵品	21,030	18,839
繰延税金資産	2,229	2,170
その他	1,667	1,784
貸倒引当金	187	184
流動資産合計	104,506	104,306
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	21,337	21,025
その他（純額）	32,566	32,364
有形固定資産合計	53,904	53,389
無形固定資産	341	328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454	3,742
繰延税金資産	10,279	10,755
その他	2,085	2,764
貸倒引当金	138	136
投資その他の資産合計	16,680	17,126
固定資産合計	70,925	70,844
資産合計	175,432	175,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 19,166	3 18,519
短期借入金	34,504	36,329
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	421	344
フェロシルト回収損失引当金	2,131	2,621
その他の引当金	1,078	977
その他	8,210	10,353
流動負債合計	65,712	69,346
固定負債		
社債	1,600	1,500
長期借入金	36,179	34,423
退職給付引当金	7,952	8,319
フェロシルト回収損失引当金	7,851	6,160
その他の引当金	554	549
その他	5,300	4,339
固定負債合計	59,438	55,291
負債合計	125,151	124,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	1,237	1,240
自己株式	677	678
株主資本合計	54,607	54,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	1
繰延ヘッジ損益	76	62
為替換算調整勘定	4,352	4,074
在外子会社年金債務調整額	27	28
その他の包括利益累計額合計	4,341	4,109
少数株主持分	14	14
純資産合計	50,281	50,513
負債純資産合計	175,432	175,151

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	54,729	53,658
売上原価	41,307	40,912
売上総利益	13,422	12,746
販売費及び一般管理費	10,224	10,380
営業利益	3,197	2,365
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	57	57
長期未払金一括返済益	-	317
その他	308	112
営業外収益合計	394	508
営業外費用		
支払利息	905	932
持分法による投資損失	731	553
為替差損	885	579
その他	421	482
営業外費用合計	2,944	2,548
経常利益	647	325
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産処分損	405	355
環境安全整備引当金繰入額	126	-
その他	138	3
特別損失合計	670	359
税金等調整前四半期純損失()	22	33
法人税、住民税及び事業税	282	291
法人税等調整額	146	328
法人税等合計	136	36
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	158	3
少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	158	3

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	158	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	61
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	617	263
在外子会社年金債務調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	18	13
その他の包括利益合計	555	230
四半期包括利益	397	233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396	234
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	22	33
減価償却費及びその他の償却費	2,837	2,863
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	614	367
フェロシルト回収損失引当金の増減額(は減少)	1,415	1,200
その他の引当金の増減額(は減少)	175	106
受取利息及び受取配当金	85	79
支払利息	905	932
為替差損益(は益)	55	16
持分法による投資損益(は益)	731	553
固定資産処分損益(は益)	142	156
長期未払金一括返済益	-	317
売上債権の増減額(は増加)	1,081	3,505
たな卸資産の増減額(は増加)	2,804	705
その他の流動資産の増減額(は増加)	393	185
仕入債務の増減額(は減少)	5,165	776
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,541	1,116
その他	30	7
小計	11,438	900
利息及び配当金の受取額	85	78
利息の支払額	904	879
保険金の受取額	41	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,700	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	20	-
固定資産の取得による支出	1,490	3,336
固定資産の売却による収入	278	291
貸付けによる支出	207	147
貸付金の回収による収入	208	147
有償減資による収入	748	-
その他	1	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	545	2,950

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	100	100
短期借入金の純増減額（は減少）	1,715	763
長期借入れによる収入	100	5,472
長期借入金の返済による支出	4,538	6,165
リース債務の返済による支出	488	464
割賦債務の返済による支出	47	-
預り金の受入れによる収入	-	1,462
預り金の返済による支出	-	397
自己株式の純増減額（は増加）	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,791	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,435	4,321
現金及び現金同等物の期首残高	21,750	21,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,186	1 17,411

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	子会社29社のうち、15社を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度末において連結子会社でありました石原化工建設株式会社は、当社に吸収合併されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
石原鉱産株式会社	34百万円	28百万円
石原酸素株式会社	100	100
計	134百万円	128百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	692百万円	548百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	252百万円	455百万円
支払手形	718	304

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	172百万円	174百万円
退職給付費用	149	130
試験研究費	3,134	3,526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	25,598百万円	17,874百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	412	462
現金及び現金同等物	25,186百万円	17,411百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,330	23,559	1,300	539	54,729		54,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,116	761	1,877	1,877	
計	29,330	23,559	2,417	1,301	56,607	1,877	54,729
セグメント利益 又は損失()	4,018	261	318	83	4,046	848	3,197

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 848百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,764	23,782	1,623	487	53,658		53,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高			150	562	713	713	
計	27,764	23,782	1,774	1,049	54,372	713	53,658
セグメント利益 又は損失()	3,118	334	272	69	3,249	883	2,365

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 883百万円には、セグメント間取引消去119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	4,779		6	6
	米ドル	1,376		13	13
	買建				
	日本円	715		5	5
	合計	6,871		1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ				
	米ドル				
	買建				
	日本円	298		2	2
	合計	298		2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円39銭	0円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	158	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	158	3
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,119	400,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上していません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

前期は原因物質の除去や不溶化の工法検討のために試験施工を実施し、当期は汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置して試験揚水を開始しました。

次期は試験揚水の結果等を踏まえて揚水設備を拡充し、本格的な揚水を段階的に開始する他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工を予定しており、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、会計期間に支出した費用及び四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上することとしていますが、当期新たな費用は発生しておらず、平成23年度以前に計上した引当金の範囲で対応しております。それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

平成22年度は原因物質の除去や不溶化の工法検討のために試験施工を実施し、平成23年度は汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置して試験揚水を開始しました。

平成24年度は試験揚水の結果等を踏まえて揚水設備を拡充し、本格的な揚水を段階的に開始する他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工を予定しており、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項 重要な偶発債務に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。